

家族内の高齢者ケアと公的サービスの利用パターン

西野勇人（東日本国際大学）

1. 問題設定と背景

本研究では、高齢者に対する家族のサポートのあり方と、公的介護サービスの利用形態の関係を分析する。

政策的には、必要なケアの保障と持続可能な財政をいかに両立させるかが重要な論点であり、公的ケアと私的ケアの分担のあり方が1つの論点として扱われる。介護保険は「介護の社会化」のかけ声の下に導入されたものの、それは家族によるケアを不要とするものではなく、高齢者を支援する家族の存在を一定程度前提とした制度設計となっている(堤 2010)。加えて、介護保険のスタート以降の制度改変においては、家事援助サービスをはじめとした一部の側面が「再家族化」(藤崎 2009)あるいは「再地域化」(平岡 2018)しているという指摘もなされる。

同時に、高齢者ケアにおいて重要な役割を果たしている家族のあり方や援助の構造は時代とともに変化している。この四半世紀のあいだだけでも、子夫婦と同居する高齢者の減少、息子の妻による介護の減少、別居の娘からの援助やコミュニケーションの重要性の高まりなど、大きく変化している。

本研究では、四半世紀のあいだの家族の変化が介護保険サービスのニーズにどう影響を与えるかという観点から、高齢者家族のあり方と介護保険サービスの利用実態との関連を分析する。

2. データと方法

「全国家庭動向調査」のデータを用いて分析を行う。調査対象を有配偶女性に絞っているものの、有効サンプルサイズが大きく、かなり細かいパターン分けが可能なこと、家族介護を行っている場合、利用されている介護保険サービスの種別が細かく質問されている点が特徴である。家族のあり方と介護保険の利用実態の両方を詳細に捉える確率標本の社会調査データとして、本研究の目的に適している。

この点を活かし、家族介護のあり方が、どのようなパターンの介護保険サービス利用へ結びついているかを分析する。具体的には、回答者が親世代の介護に関わる場面で、公的介護サービスを利用しているか否か、また利用している場合はどのサービスを利用しているかという変数を利用し、各サービスの利用の有無をアウトカムとした回帰モデルを推定する。

3. 暫定的な結果

記述統計レベルの分析からは、第3回調査(2003年)と第6回調査(2018年)のあいだに、全体的に介護保険サービスの利用率は上昇しており、特に居宅サービスの普及が進んでいることが確認された。本報告では、調査ごとの質問形式の変更なども踏まえて慎重に比較した上で、詳細を報告する。

【文献】

藤崎宏子, 2009, 「介護保険制度と介護の「社会化」「再家族化」『福祉社会学研究』6: 41-57.

平岡公一, 2018, 「介護保険制度の創設・改革と日本の高齢者ケアレジーム」須田木綿子・平岡公一・森川美絵編『東アジアの高齢者ケア』東信堂, 54-80.

堤修三, 2010, 『介護保険の意味論—制度の本質から介護保険のこれからを考える』中央法規出版.

(キーワード：親子関係、家族介護、介護保険)